

事業報告

(令和5年3月1日から令和6年2月29日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

当期の内外経済環境を顧みますと、まず世界経済は、米国では、堅調な個人消費に支えられて、景気は底堅く推移した一方、欧州や中国では減速感が強まりました。欧州では、高インフレや高金利、中国では、長引く不動産不況や雇用環境の持ち直しの遅れが、景気の重石となりました。

わが国では、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に変更され、コロナの感染状況に景気が左右されることのないアフターコロナ期に突入しました。こうした中で年度前半は、サービス消費の回復等に支えられて、緩やかな景気回復が続きました。しかし、年度後半は、高インフレや海外経済の減速が悪影響となる中、一部自動車メーカーの品質不正問題や能登半島地震などの下押し要因も重なり、景気の減速感が強まりました。

このような状況下、当グループでは、2023年3月1日に商号(会社名)を「株式会社アキュラホーム」から「株式会社AQ Group」に変更し、アキュラホームの名は注文住宅ブランド「AQURA HOME」に受け継がれました。新社名とともにスタートした39期は売上高68,937百万円、営業利益1,639百万円、経常利益1,826百万円、当期純利益781百万円となりました。

② 事業別概況

<住宅建築事業>

住宅建築及び不動産を扱う事業では、コストパフォーマンスの高い基盤商品「剛木造『超空間の家』シリーズ」を軸に特別限定仕様の「剛木造『超空間の家FREE3(トリプルフリー)』」や「剛木造『超断熱の家プレミアム』」、「剛木造『超空間の平屋』」を販売しました。

一方で顧客との接点を増やすため、栃木支店を新設、14拠点の総合住宅展示場への出店に加え、住宅事業の3本目の柱となる「AQハウス(AQ HAUS)事業部」を新設し、低価格帯の充実を図りました。また、新TVCMに相葉雅紀さんを起用し集客拡大戦略を実施しました。以上の結果、当事業セグメントでは、受注棟数1,966棟、引渡棟数1,586棟となり売上高は68,365百万円となりました。

<工務店支援事業>

工務店支援事業においては、AQ Group が主宰してきた JAHBnet が当初掲げたミッションを達成したことから 25 年の活動に歴史に幕を下ろしましたが、「スマートアライアンスビルダー (SABM)」の運営の継続及び、「アキュラホーム FC 事業」を加速して参りました。以上の結果、当事業セグメントでの売上高は、553 百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

建築資材等の物価上昇については頭打ち感があるものの、労務単価、輸送コストは上昇し、建築コストは高止まりしており経営環境は引き続き厳しいものとなっております。このような状況下、当社では引き続きプレカット及び部資材のコストダウンを継続するとともに、納材体制の見直しを図り、更なる経営効率の改善を実施して参ります。

また、当社グループとしては、4 階建てプロジェクトが「中大木造建築普及加速化プロジェクト」に採択され、木造建築先進企業として、在来軸組工法の「4 階建て木造」普及活動を本格的に始動して参ります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資の状況

設備投資金額は 2,376,857 千円でした。主な内容は、展示場出展です。

(5) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産以外は単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
売 上 高	54,162,265	59,563,959	68,936,618
経 常 利 益	1,602,102	△683,827	1,826,087
当 期 純 利 益	722,694	△1,154,912	781,199
1 株当たり当期純利益	66,290 円 11 銭	△105,935 円 77 銭	413 円 21 銭
総 資 産	29,187,437	32,279,268	33,944,220
純 資 産	9,520,495	8,293,626	8,695,221
1 株当たり純資産額	873,279 円 70 銭	760,743 円 53 銭	4,599 円 32 銭

1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1 株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。